



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所 東

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 2023年5月30日

配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	32,160	4.7	440	66.4	818	48.6	671	59.4
2022年2月期	33,729	1.4	1,310	12.9	1,590	5.3	1,654	28.6

(注) 包括利益 2023年2月期 641百万円 (59.6%) 2022年2月期 1,588百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	94.26		3.4	2.6	1.4
2022年2月期	232.24		8.8	4.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 2百万円 2022年2月期 3百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	31,543	19,882	63.0	2,791.48
2022年2月期	31,925	19,551	61.2	2,745.03

(参考) 自己資本 2023年2月期 19,882百万円 2022年2月期 19,551百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	191	641	112	10,143
2022年2月期	1,845	3,414	3,107	10,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		15.00	15.00	106	6.5	0.6
2023年2月期		0.00		15.00	15.00	106	15.9	0.5
2024年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		32.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,276	1.3	261	40.6	289	60.4	253	59.3	35.58
通期	33,367	3.8	310	29.4	369	54.9	327	51.2	46.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	10,043,500 株	2022年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2023年2月期	2,920,914 株	2022年2月期	2,920,914 株
期中平均株式数	2023年2月期	7,122,586 株	2022年2月期	7,122,633 株

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	31,394	3.9	537	59.9	934	43.0	788	53.2
2022年2月期	32,683	1.4	1,341	9.5	1,639	6.7	1,685	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	110.72	
2022年2月期	236.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	31,227		19,669		63.0		2,761.59	
2022年2月期	31,455		19,212		61.1		2,697.43	

(参考) 自己資本 2023年2月期 19,669百万円 2022年2月期 19,212百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急激な円安の進行やエネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、中核事業である定期便事業におきましては、顧客基盤の強化と次代を担う新たなブランドの育成に取り組んでまいりました。顧客基盤強化の一環として、既存のファッションブランド「Live in comfort (リブインコンフォート)」は、ぼんわりパンツ、裏ボアパンツシリーズなどのヒット商品を開発し、テレビCMを実施し認知拡大を図ったことなどにより、安定した売上げを確保いたしました。ブランドの育成としては、ミュージアムグッズを企画販売している「フェリシモミュージアム部」は美術館とのコラボ商品などが話題となるなどマーケティング活動を積極的に行い、新規顧客の獲得にも寄与し売上げが前期比で上回りました。一方、2022年春先が寒冷であったため春物ファッション商品の受注に影響が出たことに加え、同年3月下旬に発生した中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）に伴う商品調達遅れの影響し、顧客への出荷数が減少しました。新規顧客の獲得数は前期を上回ったものの継続率が下がったため、のべ顧客数が前期に比べ減少し売上げが減少しました。これらに加え、想定以上の円安進行により輸入仕入価格が上昇しましたが、販売価格に転嫁できない商品があったため原価率が上昇しました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」、全農との共同事業「純農」ブランドの受注が好調に推移したことにより、取扱高は前期に比べ増加しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、関連事業売上げを純額計上に変更したことにより、売上げは減少しております。

これらの活動の結果、当連結累計期間における当社グループの売上高は32,160百万円（前期比 4.7%減）となり、差引売上総利益は17,055百万円（前期比 6.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少に伴い商品送料や業務手数料等が減少したことなどにより16,614百万円（前期比 1.7%減）となりました。これらの結果、営業利益は440百万円（前期比 66.4%減）となりました。

営業外損益では、為替差益等による営業外収益を381百万円計上したことにより、経常利益は818百万円（前期比 48.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益は812百万円（前期比 49.4%減）となり、親会社株主に帰属する純利益は671百万円（前期比 59.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は31,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少（1.2%減）いたしました。この主な要因は、商品の増加353百万円、新Webシステムの構築等による無形固定資産の増加339百万円及び余剰資金の運用による長期預金の増加500百万円に対し、現金及び預金の減少413百万円及び満期償還による有価証券の減少1,000百万円となったことによるものであります。

負債合計は11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少（5.8%減）いたしました。この主な要因は、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い契約負債が397百万円新たに計上された一方で販売促進引当金が169百万円減少したほか、設備費等の支払により未払金の減少442百万円、未払消費税等の減少318百万円となったことによるものであります。

純資産合計は19,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加（1.7%増）いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を671百万円計上したことに対し、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用したことにより期首利益剰余金が203百万円減少したほか、利益剰余金の配当106百万円を行った結果、利益剰余金が360百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は191百万円（前期比 89.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上812百万円及び減価償却費の計上647百万円に対し、棚卸資産の増加368百万円、未払消費税等の減少318百万円及び法人税等の支払が225百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は641百万円（前期比 81.2%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,000百万円に対し、新Webシステムの構築等により無形固定資産の取得による支出915百万円及び定期預金の預入が払戻を504百万円上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は112百万円（前期比 96.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払が106百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	54.8	55.2	50.6	61.2	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.0	26.3	26.4	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	9.1	1.2	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	571.5	237.7	1,701.6	2,107.7	—

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用し、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2023年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いがないため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保の充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、財政状態と安定配当の観点から1株当たり15円（期末配当）とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（期末配当）を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

当社グループは長期的な経営視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤の形成を図ります。

中核事業である定期便事業については、2024年2月期より「顧客基盤の拡大」のための新たな顧客との接点開発として「積層型ゲートウェイ」の構築に着手します。「積層型ゲートウェイ」とは、就職や結婚などのライフステージの変化を顧客接点のタイミングと捉え、この変化に応じたマーケティングを行うことにより顧客を開拓する活動を指します。この構築により、ライフスタイルの変化を迎える方との接点を継続的に生み出し、更に一定数が次年度以降も定着していくことにより顧客基盤の拡大を図ります。

次に「顧客との継続的な関係育成」については「定期便」を利用することが「楽しいお買い物」として認知され、商品やサービスを利用したことから生まれる感動や満足感を顧客固有の経験価値として想起、充実させることにより顧客との継続的な関係を育成します。

新規事業については、中核事業に依存しない「第2の収益の柱の育成」を進め、定期便事業と新規事業の2つの事

業を両輪に事業ポートフォリオの最適化を図ることにより安定経営の実現を図ります。その具体的な施策として、「出品・出稿型のプラットフォーム開放事業」、「物流EC支援事業」、更に当社が保有する商品開発から販売までのノウハウやシステムを活用したサブスクリプションサービス「EIZOKU(エイゾク)」の各事業を「ビジネスプロデュース事業」として統合し、各事業間における顧客シナジーを強化し、更にサービスの利用対象を企業に加えて自治体まで拡張することで収益の拡大を図ります。

2024年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高33,367百万円(前期比3.8%増)を計画しております。費用面につきましては、注力する上記3点の活動に推進力を生み出すために、新たな人材の確保と育成、次世代のWebシステム基盤整備やシステムリプレイスによる最適化などの費用を積極的に投入します。また、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流関連費用の増加や人件費の上昇などの費用の増加を合理的に見積もった上で計画に織り込んでいます。これらの結果、営業利益310百万円(前期比29.4%減)、経常利益369百万円(前期比54.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円(前期比51.2%減)を見込んでおります。

本資料に記載されている目標及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,509	12,096
売掛金	3,009	3,026
有価証券	1,000	—
信託受益権	430	454
商品	4,337	4,691
貯蔵品	51	66
未収還付法人税等	3	—
未収消費税等	7	—
その他	580	546
貸倒引当金	△29	△40
流動資産合計	21,900	20,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,572	7,640
減価償却累計額	△3,173	△3,369
建物及び構築物 (純額)	4,398	4,271
機械装置及び運搬具	3,163	3,090
減価償却累計額	△2,918	△2,865
機械装置及び運搬具 (純額)	245	224
工具、器具及び備品	823	713
減価償却累計額	△748	△662
工具、器具及び備品 (純額)	74	51
土地	1,950	1,950
リース資産	139	92
減価償却累計額	△115	△73
リース資産 (純額)	24	19
建設仮勘定	183	206
有形固定資産合計	6,877	6,723
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026	935
その他	376	807
無形固定資産合計	1,402	1,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,412
長期預金	—	500
繰延税金資産	228	220
その他	110	103
投資その他の資産合計	1,745	2,236
固定資産合計	10,025	10,702
資産合計	31,925	31,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280	1,097
電子記録債務	2,590	2,691
支払信託	2,246	2,188
未払金	1,776	1,334
リース債務	5	5
未払法人税等	136	72
未払消費税等	370	51
契約負債	—	397
売上値引引当金	4	3
返品調整引当金	51	—
販売促進引当金	265	95
賞与引当金	170	177
その他	267	352
流動負債合計	9,167	8,469
固定負債		
リース債務	21	15
退職給付に係る負債	2,913	2,904
資産除去債務	5	5
その他	267	267
固定負債合計	3,206	3,192
負債合計	12,374	11,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	15,664	16,025
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	19,513	19,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	14
繰延ヘッジ損益	5	△4
退職給付に係る調整累計額	7	△1
その他の包括利益累計額合計	38	8
純資産合計	19,551	19,882
負債純資産合計	31,925	31,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	33,729	32,160
売上原価	15,520	15,105
売上総利益	18,208	17,055
返品調整引当金戻入額	55	—
返品調整引当金繰入額	51	—
差引売上総利益	18,212	17,055
販売費及び一般管理費	16,902	16,614
営業利益	1,310	440
営業外収益		
受取利息	12	33
受取家賃	11	8
為替差益	195	294
受取補償金	4	2
預り金精算益	4	4
信託受益権運用益	4	3
その他	50	34
営業外収益合計	284	381
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,590	818
特別利益		
関係会社株式売却益	8	—
持分変動利益	10	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	3	—
子会社株式評価損	—	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前当期純利益	1,605	812
法人税、住民税及び事業税	193	126
法人税等調整額	△242	14
法人税等合計	△48	141
当期純利益	1,654	671
親会社株主に帰属する当期純利益	1,654	671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,654	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△10
繰延ヘッジ損益	0	△10
退職給付に係る調整額	△51	△8
その他の包括利益合計	△65	△29
包括利益	1,588	641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	14,108	△2,861	17,957
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,555	△0	1,555
当期末残高	1,868	4,841	15,664	△2,862	19,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	5	59	103	18,061
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期純利益					1,654
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	0	△51	△65	△65
当期変動額合計	△14	0	△51	△65	1,490
当期末残高	25	5	7	38	19,551

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	15,664	△2,862	19,513
会計方針の変更による累積的影響額			△203		△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,868	4,841	15,460	△2,862	19,309
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			671		671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	564	—	564
当期末残高	1,868	4,841	16,025	△2,862	19,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	5	7	38	19,551
会計方針の変更による累積的影響額					△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	5	7	38	19,347
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期純利益					671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△8	△29	△29
当期変動額合計	△10	△10	△8	△29	534
当期末残高	14	△4	△1	8	19,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605	812
減価償却費	572	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	34	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	△17
受取利息及び受取配当金	△12	△33
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△141	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	96	△16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△368
未収消費税等の増減額 (△は増加)	156	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△139
未払金の増減額 (△は減少)	△269	△172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	△318
その他	△5	155
小計	2,143	403
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△309	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,489	△4,228
定期預金の払戻による収入	3,485	3,724
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,751	△193
無形固定資産の取得による支出	△446	△915
投資有価証券の取得による支出	△209	△1,021
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	155	—
資産除去債務の履行による支出	△136	—
その他	△22	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△1	△5
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△106	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,616	△561
現金及び現金同等物の期首残高	15,321	10,704
現金及び現金同等物の期末残高	10,704	10,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

主な変更点は、以下の通りであります。

① 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

従来は、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

③ 自社ポイントプログラムに係る収益認識

従来は、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を「流動負債」の「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しており、将来引換えられると見込まれる商品の対価を「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1) に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は562百万円減少し、差引売上総利益は84百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7 月 4 日) 第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」22百万円、「その他」28百万円は、「その他」50百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)及び当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,745.03円	2,791.48円
1株当たり当期純利益	232.24円	94.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,551	19,882
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,551	19,882
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	2,920	2,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,122	7,122

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,654	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,654	671
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,122	7,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は2023年4月下旬を予定しております。